

証券コード 9068  
2021年6月11日

株 主 各 位

横浜市中区南仲通二丁目15番地  
**丸全昭和運輸株式会社**  
代表取締役社長 浅井俊之

## 第119回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第119回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年6月28日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 横浜市中区尾上町一丁目8番地 関内新井ビル11階  
関内新井ホール（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 会議の目的事項

報 告 事 項 1. 第119期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第119期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

計算書類報告の件

### 決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「株式会社の支配に関する基本方針」、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.maruzenshowa.co.jp>）に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

したがって、本定時株主総会招集ご通知添付書類は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.maruzenshowa.co.jp>）に掲載させていただきます。

＜新型コロナウイルス（C o v i d－19）感染拡大への対応について＞

新型コロナウイルス（C o v i d－19）の感染が拡大しております。本定時株主総会におきましては、開催日現在の状況に応じ、感染予防のための措置を講じてまいります。本定時株主総会にご出席されます株主様におかれましては、開催日時点での流行状況やご自身の体調をお確かめのうえ、感染予防策にご配慮いただきご来場賜りますようお願い申し上げます。

また、本定時株主総会の議決権行使は、書面による方法もございますので、そちらのご利用も併せてご検討ください。

定時株主総会の運営に変更が生じた場合は、当社ウェブサイト（アドレス<https://www.maruzenshowa.co.jp>）に掲載いたしますので、ご出席の際はご確認ください。

※本年も、株主総会ご出席の株主様へのお土産を取りやめさせていただきます。

何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

### 事業報告

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況

##### (1) 当事業年度の事業の状況

###### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により二度に亘る緊急事態宣言の発令等で経済活動の自粛を余儀なくされました。しかしながら、各種政策の効果により国内外の経済活動に回復傾向がみられ、景気の持ち直しが期待されているものの、新型コロナウイルスの感染動向等により、依然として先行きは不透明な状況となっています。

一方、物流業界におきましては、国内貨物の輸送量は、前半は全品目において大幅減となり、後半に入ってからマイナス幅が縮小するものの、設備投資や鉱工業生産が低迷する中で、生産関連貨物を中心に全体的に低調な動きが続きました。また国際貨物の輸送量は、世界経済の回復基調が強まり、自動車部品や設備投資需要の回復により、産業機械、工作機械等の機械類、化成品等の荷動きが前年を上回る水準になりましたが、船積み貨物は、船腹スペース、空コンテナ不足が更なる回復の重荷となりました。また航空貨物は、AI、IoT、5Gの普及本格化を受けて半導体関連が好調となり、海外の設備投資需要の回復が拡大し、一般機械、機械部品の荷動きも復調となりましたが、全体的な輸送量は前半の大幅減のあおりを受けて、マイナス幅が拡大しました。さらに、少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、国際情勢により左右される傾向が強いため、価格が安定しない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度を初年度とする3か年にわたる第7次中期経営計画を推進しております。本計画2年目においては、アセット型3PL事業者として、顧客ニーズに応える機能を持つ拠点整備や、拠点間を繋ぐネットワークを強化するとともに、人材の確保と育成、品質と生産性の向上等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成と8期連続増収増益の達成を目指してまいりました。しかしながら、売上については、新型コロナウイルス感染症の影響による貨物輸送量の減少を受け、未達となりましたが、営業利益と経常利益については目標を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は121,136百万円と前期比1.4%の減収、営業利益は9,851百万円と前期比11.0%の増益、経常利益は10,490百万円と前期比10.7%の増益、そして親会社株主に帰属する当期純利益は6,748百万円と前期比16.0%の減益となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### <物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い増加がありました。住宅資材や建設機械の取扱い減少がありました。中部地区では、農業化学品の取扱い増加がありました。ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加がありました。日用雑貨や住宅資材の取扱い減少がありました。さらにモーター関連製品の取扱い減少があり、貨物自動車運送事業全体では、減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、建設機械の輸出入取扱いや非鉄金属の輸入取扱い減少がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、電力機器関連の取扱い増加がありました。港湾運送事業全体では、減収となりました。

倉庫業については、関東地区では、日用雑貨や荷役設備の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨や電力機器関連の取扱い増加があり、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の大幅な取扱い減少があり、減収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、中東向けプラント案件や、国内向け設備輸送の取扱い減少があり、減収となりました。内航船収入では、穀物や発電原料の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、医療用フィルム及びモーター関連製品の取扱い減少があり、減収となりました。航空収入では、農業化学品や電力機器関連の取扱い増加があり、増収となりました。梱包収入では、電力機器関連の取扱い増加があり、増収となりました。物流附帯事業全体では、増収となりました。

以上により、<物流事業>は前期比1.0%の減収となりました。

#### <構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関東地区では、工業用ガス、食品添加物の取扱いや構内設備修繕業務の増加があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、増収となりました。

以上により、<構内作業及び機械荷役事業>は前期比1.2%の増収となりました。

#### <その他事業>

工事収入は、国内の設備移設案件や設備据付案件の取扱い減少があり、減収となりました。地代収入は、日用雑貨の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、減収となりました。

以上により、<その他事業>は前期比24.4%の減収となりました。

なお、事業別の売上高は、以下の表のとおりであります。

| 事業別          | 売上高            |           |           |
|--------------|----------------|-----------|-----------|
|              | 金額             | 前期比率      | 構成比率      |
| 物流事業         | 104,027<br>百万円 | △1.0<br>% | 85.9<br>% |
| 構内作業及び機械荷役事業 | 14,819         | 1.2       | 12.2      |
| その他の事業       | 2,288          | △24.4     | 1.9       |
| 合計           | 121,136        | △1.4      | 100.0     |

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資は、物流拠点の確保、保管設備の増強ならびに輸送力強化・環境対応のための車輛・機械荷役装置への投資などであり、その総額は12,110百万円となりました。

当連結会計年度中に完成、取得した主要設備は次のとおりであります。

- ・常陸那珂倉庫取得（茨城県那珂郡）
- ・桐生倉庫建設（群馬県桐生市）
- ・機工部・川崎支店 事務所建設（川崎市川崎区）
- ・輸出梱包センター危険物倉庫建設（横浜市金沢区）

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

| 区分                  | 第 116 期<br>2017年度 | 第 117 期<br>2018年度 | 第 118 期<br>2019年度 | 第 119 期<br>(当連結会計年度)<br>2020年度 |
|---------------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高                 | 110,685           | 116,967           | 122,801           | 121,136                        |
| 経常利益                | 6,786             | 8,315             | 9,477             | 10,490                         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 4,699             | 5,937             | 8,030             | 6,748                          |
| 1株当たり当期純利益          | 258円06銭           | 298円97銭           | 396円23銭           | 332円73銭                        |
| 総資産                 | 127,608           | 130,167           | 144,176           | 157,922                        |
| 純資産                 | 81,096            | 86,388            | 92,497            | 100,858                        |
| 1株当たり純資産            | 4,234円74銭         | 4,255円43銭         | 4,475円06銭         | 4,884円07銭                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第117期（2018年度）の期首から適用しており、第116期（2017年度）の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会社名                                            | 資本金                     | 当社の議決権比率         | 主要な事業内容           |
|------------------------------------------------|-------------------------|------------------|-------------------|
| 丸 十 運 輸 倉 庫 株 式 会 社                            | 百万円<br>121              | 100.0 %          | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 丸 全 北 海 道 運 輸 株 式 会 社                          | 90                      | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 水 戸 運 輸 株 式 会 社                            | 30                      | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 京 浜 物 流 株 式 会 社                            | 250                     | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 鹿 島 物 流 株 式 会 社                            | 130                     | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 中 部 物 流 株 式 会 社                            | 70                      | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 関 西 物 流 株 式 会 社                            | 150                     | 100.0            | 物流事業              |
| 昭 和 物 流 株 式 会 社                                | 50                      | 95.0             | 物流事業              |
| 昭和アルミサービス株式会社                                  | 50                      | 100.0            | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| S A S ロジスティックス株式会社                             | 150                     | 100.0<br>(100.0) | 物流事業              |
| 株 式 会 社 ス マ イ ル ラ イ ン                          | 35                      | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 京 葉 物 流 株 式 会 社                            | 50                      | 100.0            | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 丸 全 港 運 株 式 会 社                                | 80                      | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 ト ラ ン ス パ ッ ク 株 式 会 社                      | 20                      | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 流 通 サ ー ビ ス 株 式 会 社                        | 15                      | 100.0            | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 丸 全 茨 城 流 通 株 式 会 社                            | 15                      | 100.0            | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 丸 全 九 州 運 輸 株 式 会 社                            | 20                      | 100.0            | 物流事業              |
| 武 州 運 輸 倉 庫 株 式 会 社                            | 90                      | 100.0            | 物流事業              |
| 丸 全 中 部 流 通 株 式 会 社                            | 20                      | 100.0            | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 丸 全 関 西 流 通 株 式 会 社                            | 15                      | 100.0            | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 鹿島タンクターミナル株式会社                                 | 1,000                   | 93.5             | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 丸 全 電 産 ロ ジ ス テ ッ ク 株 式 会 社                    | 250                     | 100.0            | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| 国 際 埠 頭 株 式 会 社                                | 1,800                   | 85.9             | 物流事業              |
| 丸 全 電 産 儲 運 ( 平 湖 ) 有 限 公 司                    | 27,400<br>(千米ドル)        | 100.0<br>(8.7)   | 物流事業、構内作業及び機械荷役事業 |
| ベトナム丸全電産ロジステック会社                               | 16,110,930<br>(千ベトナムドン) | 100.0<br>(100.0) | 物流事業              |
| マ ル ゼ ン ・ オ ブ ・ ア メ リ カ<br>イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド | 7,100<br>(千米ドル)         | 100.0            | 物流事業              |

(注) 1. 議決権比率の( )内は、間接所有割合の内数であります。

2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社26社であり、持分法適用関連会社は1社であります。

3. 2021年4月1日付で丸全京浜物流株式会社を存続会社、丸全鹿島物流株式会社、丸全中部物流株式会社および丸全関西物流株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、同日付で丸全鹿島物流株式会社、丸全中部物流株式会社および丸全関西物流株式会社は消滅しております。また、丸全京浜物流株式会社は、同日付で商号を丸全トランスポート株式会社に変更しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の我が国経済は、新型コロナウイルスの収束が全く予測できない状況のなか、今後ワクチンの普及により経済活動の再開が本格化するものと期待されますが、感染力の強い変異株の拡大もあり、引き続き景気の先行きに対する不透明な状況が続く見通しです。今後、経済の正常化に向けた動きが広がることにより、景気の持ち直しが本格化し、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻るには、まだ期間を要するものと思われます。

一方、海外に目を向けると、新型コロナウイルスの感染の抑え込みやワクチン接種が急速に進み、経済の回復が拡大することにより、輸出増加が見込まれるものの、船腹スペース、空コンテナ不足の長期化は、貨物量の増加を阻む要因となることが懸念されます。また、個人消費の回復を受けて、消費財関連については荷動きが改善されるほか、設備投資の需要回復により、産業機械、工作機械等の機械類が好調となる一方で、車載半導体の供給不足に伴う自動車メーカーの生産調整、減産が拡大すると、自動車部品の荷動きが低調となることも予想されます。さらに、労働環境や労働市場の構造的な変化と新しい生活様式を踏まえたうえで、システム化、機械化による一層の効率化と生産性向上等も求められています。

このような状況のもと、第7次中期経営計画の最終年度となる本年度は、当社の創立90周年を迎える節目の年でもあり、当社がこの先も発展を続けていくためには、環境の変化に適切に対応し、これまでの事業領域にとらわれずにサービスの幅や、ターゲットとする業界の範囲を広げて、更なる売上および利益の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

当社グループは、物流事業を主な事業として、以下の事業活動を展開しております。

| 事業区分                       | 主 要 な 事 業 内 容                                                                                      |
|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 物 流 事 業                    | 貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業 |
| 構 内 作 業 及 び<br>機 械 荷 役 事 業 | 工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸                                  |
| そ の 他 事 業                  | 建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業                                                                          |

(6) 主要な事業所 (2021年3月31日現在)

① 当社

本 社 横浜市中区南仲通二丁目15番地

支 店 鹿島支店 (茨城県神栖市) 東京海運支店 (東京都港区)  
川崎支店 (川崎市川崎区) 横浜海運支店 (横浜市中区)  
関東支店 (横浜市中区) 中部支店 (名古屋市中村区)  
関西支店 (大阪市北区) 堺泉北支店 (堺市堺区)  
東京事務所 (東京都港区)

② 重要な子会社の本社

丸十運輸倉庫株式会社 (岡山県岡山市)

丸全北海道運輸株式会社 (北海道苫小牧市)

丸全水戸運輸株式会社 (茨城県笠間市)

\*丸全京浜物流株式会社 (横浜市旭区)

\*丸全鹿島物流株式会社 (茨城県神栖市)

\*丸全中部物流株式会社 (名古屋市中川区)

\*丸全関西物流株式会社 (神戸市東灘区)

昭和物流株式会社 (川崎市川崎区)

昭和アルミサービス株式会社 (栃木県小山市)

S A S ロジスティックス株式会社 (栃木県小山市)

株式会社スマイルライン (東京都港区)

丸全京葉物流株式会社 (千葉県市原市)

丸全港運株式会社 (横浜市中区)

丸全トランスパック株式会社 (横浜市鶴見区)

丸全流通サービス株式会社 (横浜市中区)

丸全茨城流通株式会社 (茨城県神栖市)

丸全九州運輸株式会社 (北九州市小倉北区)

武州運輸倉庫株式会社 (東京都港区)

丸全中部流通株式会社 (名古屋市中村区)

丸全関西流通株式会社 (大阪市北区)

鹿島タンクターミナル株式会社 (茨城県神栖市)

丸全電産ロジステック株式会社 (東京都港区)

国際埠頭株式会社 (横浜市中区)

丸全電産儲運 (平湖) 有限公司 (中国浙江省)

ベトナム丸全電産ロジステック会社 (ベトナム ホーチミン市)

マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド (米国カリフォルニア州)

\*2021年4月1日付で丸全京浜物流株式会社を存続会社、丸全鹿島物流株式会社、丸全中部物流株式会社および丸全関西物流株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、同日付で丸全鹿島物流株式会社、丸全中部物流株式会社および丸全関西物流株式会社は消滅しております。また、丸全京浜物流株式会社は、同日付で商号を丸全トランスポート株式会社に変更しております。

(7) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分         | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|--------|-------------|
| 物流事業         | 2,608名 | 25名減        |
| 構内作業及び機械荷役事業 | 894名   | 22名増        |
| その他の事業       | 143名   | 10名増        |
| 全社（共通）       | 214名   | 10名増        |
| 合計           | 3,859名 | 17名増        |

(注) 使用人数は就業員数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|-----------|-------|--------|
| 1,152名 | 1名減       | 41.2歳 | 16.4年  |

(注) 使用人数は就業員数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社横浜銀行    | 12,380百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 11,380    |
| 株式会社みずほ銀行   | 2,053     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2020年6月26日開催の第118回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2021年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 20,612,844株（自己株式7,523株を含んでおります。）
- ③ 株主数 4,120名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                         | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 丸 全 商 事 株 式 会 社                                                                                               | 1,645千株 | 7.98%   |
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社                                                                                       | 1,219   | 5.91    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                                              | 1,101   | 5.34    |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 （ 信 託 口 ）                                                                           | 935     | 4.54    |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行                                                                                               | 903     | 4.38    |
| 丸 全 昭 和 運 輸 取 引 先 持 株 会                                                                                       | 825     | 4.00    |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社                                                                                     | 743     | 3.60    |
| 横 浜 振 興 株 式 会 社                                                                                               | 441     | 2.14    |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                                                                           | 402     | 1.95    |
| BNP PARIBAS SECURITIES<br>SERVICES LUXEMBOURG<br>/JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV<br>I C L I E N T A S S E T S | 362     | 1.76    |

（注）持株比率は自己株式（7,523株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2021年3月31日現在）

| 地 位                | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                  |
|--------------------|---------|--------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長      | 浅 井 俊 之 | 社長執行役員                                     |
| 代 表 取 締 役          | 岡 田 廣 次 | 専務執行役員、全部門、全関係会社統括<br>営業本部長                |
| 取 締 役              | 中 村 匡 宏 | 常務執行役員、国際埠頭株式会社 代表取締役会長                    |
| 取 締 役              | 石 川 健 一 | 常務執行役員、経理部、関連事業部、情報システム部、AEO総括管理<br>室管掌・担当 |
| 取 締 役              | 安 藤 雄 一 | 常務執行役員、営業本部副本部長、経営企画部管掌                    |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 澁 谷 康 弘 | 株式会社有隣堂 社外監査役                              |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 内 藤 彰 信 | 学校法人実践学園 理事長                               |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 梅 若 和 子 | 飛騨川温泉土地株式会社 代表取締役                          |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 佐 藤 昭 雄 | 佐藤昭雄会計事務所 所長                               |

(注) 1. 取締役（監査等委員）内藤彰信、梅若和子、佐藤昭雄の3氏は、社外取締役であります。

2. 取締役（監査等委員）佐藤昭雄氏は、公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 当社は、情報収集の充実および重要な社内会議への出席ならびに内部監査部門等との連携により、監査の実効性を確保するため、澁谷康弘氏を常勤の監査等委員として選定しております。

4. 当社は、取締役（監査等委員）内藤彰信、梅若和子、佐藤昭雄の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度の取締役の異動は次のとおりであります。

(1) 2020年6月26日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって常務取締役鈴木秀明、中野正也、龍康殿秀尊、若尾正道、野口利英、嶋田良二の6氏が任期満了により退任し、常務執行役員に就任いたしました。また、同日付で取締役福田俊司、櫻井充、不破浩一、村林毅一の4氏が任期満了により退任し、執行役員に就任いたしました。

(2) 当社は、2020年6月26日開催の第118回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。これに伴い、常勤監査役山形正治および澁谷康弘の両氏ならびに監査役竹内伸行氏は任期満了により退任し、このうち澁谷康弘氏が監査等委員である取締役に就任しております。

6. 当社は執行役員制度を導入しております。2021年4月1日現在の執行役員は以下のとおりであります。

| 地 位                          | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                        |
|------------------------------|---------|------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長<br>社 長 執 行 役 員 | 浅 井 俊 之 |                                                                  |
| 代 表 取 締 役<br>専 務 執 行 役 員     | 岡 田 廣 次 | 全部門、全関係会社統括<br>海外事業推進部、海外物流部、関東支店、川崎支店、機工<br>部、中部支店、関西支店、堺泉北支店管掌 |
| 取 締 役<br>常 務 執 行 役 員         | 中 村 匡 宏 | 国際埠頭株式会社 代表取締役会長                                                 |

| 地 位         | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                              |
|-------------|-----------|--------------------------------------------------------|
| 常 務 執 行 役 員 | 中 野 正 也   | 総務部、人事部、物流品質環境部、人事制度改訂準備室管掌<br>人事部、物流品質環境部、人事制度改訂準備室担当 |
| 取 締 役 員     | 石 川 健 一   | 経理部、関連事業部、情報システム部、AEO総括管理室<br>管掌・担当                    |
| 常 務 執 行 役 員 | 龍 康 殿 秀 尊 | 港運部、輸出梱包センター、通関・保税部管掌・担当                               |
| 常 務 執 行 役 員 | 若 尾 正 道   | 丸全電産ロジステック株式会社 代表取締役社長                                 |
| 常 務 執 行 役 員 | 野 口 利 英   | 横浜海運支店、東京海運支店、鹿島支店、成田物流センタ<br>ー管掌<br>横浜海運支店、東京海運支店担当   |
| 常 務 執 行 役 員 | 嶋 田 良 二   | 丸全トランスポート株式会社 代表取締役社長                                  |
| 取 締 役 員     | 安 藤 雄 一   | 経営企画部管掌<br>営業本部長                                       |
| 執 行 役 員     | 櫻 井 充     | 経営企画部、総務部担当                                            |
| 執 行 役 員     | 不 破 浩 一   | 関西支店、堺泉北支店担当<br>関西支店長                                  |
| 執 行 役 員     | 村 林 毅 一   | 川崎支店、機工部担当<br>機工部長                                     |
| 執 行 役 員     | 本 多 義 太 郎 | 関東支店担当<br>関東支店長                                        |
| 執 行 役 員     | 神 保 彰 宏   | 内部監査室担当                                                |
| 執 行 役 員     | 吉 村 勝 也   | 海外事業推進部、海外物流部担当<br>海外事業推進部長                            |
| 執 行 役 員     | 野 崎 薫 正   | 鹿島支店、成田物流センター担当                                        |
| 執 行 役 員     | 寺 岡 要 寛   | 中部支店担当                                                 |

(注) 2021年3月31日付で、常務執行役員鈴木秀明、執行役員福田俊司の両氏が任期満了により退任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社および関係会社の取締役、執行役員と監査役の全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に起因して、保険期間中に株主や投資家、従業員またはその他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が損害賠償金・訴訟費用を負担することによって被る損害を保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、填補する金額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

#### ④ 取締役および監査役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月8日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、会社業績等を総合的に勘案した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

##### 2. 取締役の個人別報酬等のうち次の事項の決定に関する方針

###### (1) 個人別の報酬等（業績連動報酬等、非金銭報酬等以外）の額または算定方法

固定報酬（確定型報酬）として、役員報酬規程に基づき、株主総会で決定された報酬の範囲内で、各取締役の職位や職務執行に対する評価、会社業績等を総合的に勘案し、報酬額を決定します。

###### (2) 業績報酬等について業績指標の内容、額または数の算定方法

当社では採用しておりません。

###### (3) 非金銭報酬等（ストックオプション）の内容、「額もしくは数」または「算定方法」

当社では採用しておりません。

###### (4) 報酬等の割合

固定報酬が個人別の報酬等の額の全部を占めます。

##### 3. 報酬等を与える時期、条件の決定に関する方針

固定報酬は金銭とし、在任中に毎月定期的に支払います。

##### 4. 報酬等の内容の決定について取締役その他の第三者への委任に関する事項

###### (1) 委任を受ける者の氏名または当社での地位、担当

代表取締役社長

###### (2) 委任する権限の内容

上記2.（1）の個人別金額の決定

### (3) 権限の適切な行使のための措置の内容

独立社外取締役が過半数で構成される諮問機関である、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問して、その審議内容を勘案した上で、代表取締役が金額の決定を行います。

#### □. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                              | 支 給 人 員    | 支 給 額         |
|----------------------------------|------------|---------------|
| 取締役（監査等委員である取締役を除く）<br>（うち社外取締役） | 18名<br>(3) | 214百万円<br>(2) |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）          | 4<br>(3)   | 19<br>(8)     |
| 監査役<br>（うち社外監査役）                 | 3<br>(2)   | 7<br>(4)      |
| 合 計                              | 25         | 241           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給人員につきましては、延べ人数を記載しております。
3. 上記には2020年6月26日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役10名および監査役3名（うち社外監査役2名）を含めております。なお当社は、2020年6月26日に監査等委員会設置会社に移行しております。
4. 監査等委員会設置会社移行前の取締役ならびに監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止するとともに、役員賞与もそれぞれ報酬額に組み込み「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議をいただいております。第105回定時株主総会終結時点の取締役の員数は17名、監査役の員数は4名です。
5. 監査等委員会設置会社移行後の取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第118回定時株主総会において、年額260百万円以内（うち社外取締役分年額10百万円以内）と決議をいただいております。（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。第118回定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は5名です。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第118回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議をいただいております。第118回定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名です。
6. 2007年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各取締役の退任時としております。
- ・取締役2名 21百万円
7. 2020年6月26日開催の第118回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、監査等委員である取締役に就任した湊谷康弘氏については、監査役在任期間分は監査役に、監査等委員である取締役在任期間分は取締役（監査等委員）に、それぞれ区分して上記の総額と人数に含めて記載しております。また、同日付で取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した内藤彰信、梅若和子、佐藤昭雄の3氏については、取締役在任期間分は取締役（監査等委員である取締役を除く）に、監査等委員である取締役在任期間分は取締役（監査等委員）に、それぞれ区分して上記の総額と人数に含めて記載しております。
8. 取締役会は、代表取締役社長浅井俊之氏に対し各取締役の個人別の報酬等（業績連動報酬等、非金銭報酬等以外）の金額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役内藤彰信氏は、学校法人実践学園の理事長であります。なお、当社は学校法人実践学園との間には特別な関係はありません。
- ・取締役梅若和子氏は、飛騨川温泉土地株式会社の代表取締役であります。なお、当社は飛騨川温泉土地株式会社との間には特別な関係はありません。
- ・取締役佐藤昭雄氏は、佐藤昭雄会計事務所の所長であります。なお、当社は佐藤昭雄会計事務所との間には特別な関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区分             | 氏 名  | 取締役会<br>出席状況      | 監査等委員会<br>出席状況  | 発言状況および<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                |
|----------------|------|-------------------|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 内藤彰信 | 16回中16回<br>(100%) | 9回中9回<br>(100%) | 他社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしております。また、当事業年度に開催された2回の指名・報酬諮問委員会の委員として役員の人事・報酬の審議に携わり、当社の企業価値向上に寄与されました。                                         |
|                | 梅若和子 | 16回中16回<br>(100%) | 9回中9回<br>(100%) | 飛騨川温泉土地株式会社の代表取締役として長年の経営に携わり、その豊富な経験と知識を活かし、グローバルかつ女性の視点をもって、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うことで適切な役割を果たしております。また、当事業年度に開催された2回の指名・報酬諮問委員会では委員として役員の人事・報酬の審議に携わり、適宜必要な助言をいただきました。 |
|                | 佐藤昭雄 | 16回中16回<br>(100%) | 9回中9回<br>(100%) | 公認会計士としての深い専門知識と経験を有しており、主に財務の健全性や正確性の観点から当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割を果たしております。また、当事業年度に開催された2回の指名・報酬諮問委員会では委員として客観的・中立的立場で役員の人事・報酬の審議に携わり、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に寄与されました。                 |

(注) 常勤の監査等委員である湊谷康弘氏は、監査等委員会設置会社移行前の期間において、当社の社外監査役として、当該期間開催の取締役会5回のうち5回出席し、また、当該期間開催の監査役会5回のうち5回出席し、専門的見地から適宜必要な発言を行いました。

### (3) 会計監査人の状況

#### ①会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

#### ②会計監査人に対する報酬等

- ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

EY新日本有限責任監査法人

42百万円

- ・当社および子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

EY新日本有限責任監査法人

54百万円

(注) 1. 当社とEY新日本有限責任監査法人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区別していないため、上記の報酬等の額には、これらの合計金額を記載しております。

2. 当社の重要な海外子会社（マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド）につきましては、当社の会計監査人以外の会計監査人の監査を受けております。

#### ③監査等委員会が会計監査人の報酬等の額について同意した理由

会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から説明を受けた当該事業年度の監査計画にかかる監査時間・配員計画から見積もられた報酬額の算定根拠等について、監査業務と報酬との対応関係が詳細かつ明瞭であることから、合理的なものであると判断いたしました。

#### ④会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額            | 科 目                      | 金 額            |
|------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| <b>(資 産 の 部)</b> |                | <b>(負 債 の 部)</b>         |                |
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>56,325</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>32,013</b>  |
| 現金及び預金           | 14,787         | 支払手形及び営業未払金              | 12,733         |
| 受取手形及び営業未収金      | 28,125         | 短期借入金                    | 8,747          |
| 有価証券             | 7,099          | 1年内返済予定の長期借入金            | 1,107          |
| 貯蔵品              | 262            | 1年内償還予定の社債               | 400            |
| 前払費用             | 748            | 未払金                      | 1,813          |
| その他              | 5,303          | 未払費用                     | 1,915          |
| 貸倒引当金            | △1             | 未払法人税等                   | 2,187          |
| <b>固 定 資 産</b>   | <b>101,596</b> | 未払消費税等                   | 766            |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>71,168</b>  | 賞与引当金                    | 1,649          |
| 建物及び構築物          | 28,240         | 役員賞与引当金                  | 3              |
| 機械装置             | 3,709          | 災害損失引当金                  | 91             |
| 船舶               | 2              | 補償損失引当金                  | 22             |
| 車両               | 1,056          | その他                      | 577            |
| 工具器具備品           | 213            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>25,049</b>  |
| 土地               | 29,587         | 長期借入金                    | 17,987         |
| リース資産            | 1,170          | 繰延税金負債                   | 4,413          |
| 建設仮勘定            | 7,188          | 役員退職慰労引当金                | 97             |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>3,242</b>   | 退職給付に係る負債                | 442            |
| ソフトウェア           | 493            | 資産除去債務                   | 799            |
| のれん              | 1,894          | その他                      | 1,309          |
| その他              | 855            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>57,063</b>  |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>27,185</b>  | <b>(純 資 産 の 部)</b>       |                |
| 投資有価証券           | 19,677         | 株主資本                     | 92,969         |
| 長期貸付金            | 274            | 資本金                      | 10,117         |
| 長期前払費用           | 49             | 資本剰余金                    | 9,948          |
| 繰延税金資産           | 730            | 利益剰余金                    | 73,509         |
| 退職給付に係る資産        | 362            | 自己株式                     | △606           |
| その他              | 6,132          | その他の包括利益累計額              | 6,085          |
| 貸倒引当金            | △42            | その他有価証券評価差額金             | 6,332          |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>157,922</b> | 為替換算調整勘定                 | △352           |
|                  |                | 退職給付に係る調整累計額             | 105            |
|                  |                | 非支配株主持分                  | 1,804          |
|                  |                | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>100,858</b> |
|                  |                | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>157,922</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額 |         |
|-------------------------------|-----|---------|
| 営 業 収 益                       |     | 121,136 |
| 営 業 原 価                       |     | 106,578 |
| 営 業 総 利 益                     |     | 14,558  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 4,707   |
| 営 業 利 益                       |     | 9,851   |
| 営 業 外 収 益                     |     |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金             | 502 |         |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益           | 41  |         |
| 雑 収 入                         | 342 | 886     |
| 営 業 外 費 用                     |     |         |
| 支 払 利 息                       | 175 |         |
| 訴 訟 和 解 金                     | 35  |         |
| 雑 損 失                         | 37  | 247     |
| 経 常 利 益                       |     | 10,490  |
| 特 別 利 益                       |     |         |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 77  |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 26  |         |
| 補 助 金 収 入                     | 129 |         |
| 受 取 保 険 金                     | 116 | 350     |
| 特 別 損 失                       |     |         |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 310 |         |
| 災 害 に よ る 損 失                 | 18  |         |
| 固 定 資 産 圧 縮 損                 | 122 |         |
| 損 害 賠 償 金                     | 144 | 596     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |     | 10,244  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |     | 3,442   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |     | △47     |
| 当 期 純 利 益                     |     | 6,849   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 101     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 6,748   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2020年4月1日 残高                  | 10,117  | 9,948     | 68,255    | △602    | 87,718      |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △1,493    |         | △1,493      |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 6,748     |         | 6,748       |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △4      | △4          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 5,254     | △4      | 5,250       |
| 2021年3月31日 残高                 | 10,117  | 9,948     | 73,509    | △606    | 92,969      |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額                |                            |                            |                                                |                                                     | 非<br>株<br>主<br>支<br>持<br>配<br>分 | 純資産合計   |
|-------------------------------|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------------------------------|---------|
|                               | そ<br>の<br>有<br>価<br>評<br>価<br>差<br>額 | 他<br>の<br>証<br>券<br>金<br>額 | 為<br>替<br>換<br>算<br>調<br>整 | 退<br>職<br>給<br>付<br>に<br>係<br>る<br>累<br>計<br>額 | そ<br>の<br>他<br>の<br>包<br>括<br>利<br>益<br>累<br>計<br>額 |                                 |         |
| 2020年4月1日 残高                  | 3,445                                |                            | △251                       | △147                                           | 3,046                                               | 1,731                           | 92,497  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                                      |                            |                            |                                                |                                                     |                                 |         |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                                      |                            |                            |                                                | -                                                   |                                 | △1,493  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                                      |                            |                            |                                                | -                                                   |                                 | 6,748   |
| 自己株式の取得                       |                                      |                            |                            |                                                | -                                                   |                                 | △4      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 2,887                                |                            | △100                       | 252                                            | 3,039                                               | 72                              | 3,111   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 2,887                                |                            | △100                       | 252                                            | 3,039                                               | 72                              | 8,361   |
| 2021年3月31日 残高                 | 6,332                                |                            | △352                       | 105                                            | 6,085                                               | 1,804                           | 100,858 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                       | 金 額     |
|-------------------|---------|---------------------------|---------|
| ( 資 産 の 部 )       |         | ( 負 債 の 部 )               |         |
| 流 動 資 産           | 41,338  | 流 動 負 債                   | 25,672  |
| 現 金 及 び 預 金       | 4,694   | 営 業 未 払 金                 | 11,640  |
| 受 取 手 形           | 1,072   | 短 期 借 入 金                 | 7,917   |
| 営 業 未 収 金         | 22,790  | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,009   |
| 有 価 証 券           | 6,699   | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 400     |
| 貯 蔵 品             | 125     | リ ー ス 債 務                 | 16      |
| 前 払 費 用           | 409     | 未 払 金                     | 974     |
| 短 期 貸 付 金         | 925     | 未 払 費 用                   | 729     |
| 未 収 入 金           | 141     | 未 払 法 人 税 等               | 1,608   |
| 仮 払 替 金           | 22      | 未 払 消 費 税 等               | 381     |
| 立 信 託 受 益 権       | 956     | 預 り 金                     | 115     |
| 固 定 資 産           | 88,800  | 前 受 収 益                   | 62      |
| 有 形 固 定 資 産       | 43,626  | 賞 与 引 当 金                 | 794     |
| 建 構 物             | 19,526  | 補 償 損 失 引 当 金             | 22      |
| 機 械 装 置           | 1,031   | 固 定 負 債                   | 17,369  |
| 車 両               | 1,652   | 長 期 借 入 金                 | 14,151  |
| 工 具 器 具 備 品       | 440     | リ ー ス 債 務                 | 17      |
| 土 地               | 88      | 繰 延 税 金 負 債               | 2,465   |
| 建 設 仮 勘 定         | 19,011  | 長 期 未 払 債 務               | 21      |
| 無 形 固 定 資 産       | 31      | 資 産 除 去 債 務               | 552     |
| 借 地 権             | 1,844   | そ の 他                     | 162     |
| 商 標 加 入 権         | 1,240   | 負 債 合 計                   | 43,042  |
| 電 話 設 業 権         | 429     | ( 純 資 産 の 部 )             |         |
| 施 設 業 権           | 0       | 株 主 資 本                   | 81,155  |
| 営 業 権             | 7       | 資 本 金                     | 10,117  |
| ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 | 5       | 資 本 剰 余 金                 | 9,876   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 6       | 資 本 準 備 金                 | 8,842   |
| 投 資 有 価 証 券       | 441     | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 1,033   |
| 関 係 会 社 株 式       | 349     | 利 益 剰 余 金                 | 61,184  |
| 出 資 金             | 43,933  | 利 益 準 備 金                 | 1,658   |
| 関 係 会 社 出 資 金     | 17,782  | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 59,525  |
| 長 期 前 払 費 用       | 16,907  | 特 定 資 産 買 換 圧 縮 積 立 金     | 1,364   |
| 長 期 前 払 費 用       | 3       | 退 職 給 与 積 立 金             | 300     |
| 差 入 保 証 金         | 3,105   | 別 途 積 立 金                 | 51,493  |
| 有 期 年 金 保 險       | 1,220   | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 6,368   |
| そ の 他 引 当 金       | 13      | 自 己 株 式                   | △21     |
| 貸 倒 引 当 金         | 196     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 5,940   |
|                   | 1,246   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 5,940   |
|                   | 3,342   | 純 資 産 合 計                 | 87,096  |
|                   | 171     | 負 債 及 び 純 資 産 合 計         | 130,139 |
|                   | △55     |                           |         |
| 資 産 合 計           | 130,139 |                           |         |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2020年 4 月 1 日から )  
( 2021年 3 月31日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |        |
|-------------------------|-------|--------|
| 営 業 収 益                 |       | 94,910 |
| 営 業 原 価                 |       | 84,931 |
| 営 業 総 利 益               |       | 9,979  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |       | 2,333  |
| 営 業 利 益                 |       | 7,645  |
| 営 業 外 収 益               |       |        |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 1,115 |        |
| 雑 収 入                   | 203   | 1,319  |
| 営 業 外 費 用               |       |        |
| 支 払 利 息                 | 133   |        |
| 雑 損 失                   | 26    | 159    |
| 経 常 利 益                 |       | 8,804  |
| 特 別 利 益                 |       |        |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 32    |        |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 26    |        |
| 補 助 金 収 入               | 124   |        |
| 受 取 保 険 金               | 114   | 296    |
| 特 別 損 失                 |       |        |
| 固 定 資 産 除 売 却 損         | 92    |        |
| 固 定 資 産 圧 縮 損           | 117   |        |
| 災 害 に よ る 損 失           | 18    |        |
| 損 害 賠 償 金               | 98    | 326    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |       | 8,774  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |       | 2,530  |
| 法 人 税 等 調 整 額           |       | △4     |
| 当 期 純 利 益               |       | 6,249  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                                     | 株 主 資 本 |           |                |              |           |                       |               |              |               |              |      |            |
|-----------------------------------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------|-----------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|------|------------|
|                                                     | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                       |               |              |               |              | 自己株式 | 株主資本計<br>合 |
|                                                     |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金              |               |              |               | 利益剰余金<br>合 計 |      |            |
|                                                     |         |           |                |              |           | 特定資産<br>買換圧縮<br>積 立 金 | 退職給与<br>積 立 金 | 別 途<br>積 立 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |      |            |
| 2020年4月1日 残高                                        | 10,117  | 8,842     | 1,033          | 9,876        | 1,658     | 1,391                 | 300           | 46,893       | 6,186         | 56,428       | △17  | 76,404     |
| 事業年度中の変動額                                           |         |           |                |              |           |                       |               |              |               |              |      |            |
| 特定資産圧縮積立金の取崩                                        |         |           |                | －            |           | △27                   |               |              | 27            | －            |      | －          |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |         |           |                | －            |           |                       |               |              | △1,493        | △1,493       |      | △1,493     |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                                     |         |           |                | －            |           |                       |               | 4,600        | △4,600        | －            |      | －          |
| 自 己 株 式 の 取 得                                       |         |           |                | －            |           |                       |               |              |               | －            | △4   | △4         |
| 当 期 純 利 益                                           |         |           |                | －            |           |                       |               |              | 6,249         | 6,249        |      | 6,249      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) |         |           |                | －            |           |                       |               |              |               | －            |      | －          |
| 事業年度中の変動額合計                                         | －       | －         | －              | －            | －         | △27                   | －             | 4,600        | 182           | 4,755        | △4   | 4,751      |
| 2021年3月31日 残高                                       | 10,117  | 8,842     | 1,033          | 9,876        | 1,658     | 1,364                 | 300           | 51,493       | 6,368         | 61,184       | △21  | 81,155     |

|                                                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                                                     | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 2020年4月1日 残高                                        | 3,278                      | 3,278                  | 79,682    |
| 事業年度中の変動額                                           |                            |                        |           |
| 特定資産圧縮積立金の取崩                                        |                            | －                      | －         |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |                            | －                      | △1,493    |
| 別 途 積 立 金 の 積 立                                     |                            | －                      | －         |
| 自 己 株 式 の 取 得                                       |                            | －                      | △4        |
| 当 期 純 利 益                                           |                            | －                      | 6,249     |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の<br>変 動 額 ( 純 額 ) | 2,662                      | 2,662                  | 2,662     |
| 事業年度中の変動額合計                                         | 2,662                      | 2,662                  | 7,413     |
| 2021年3月31日 残高                                       | 5,940                      | 5,940                  | 87,096    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

丸全昭和運輸株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 陽子 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸全昭和運輸株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月20日

丸全昭和運輸株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 聡 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 陽子 ㊞  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸全昭和運輸株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第119期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第119期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当社は昨年開催の第118回定時株主総会におきまして、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行致しましたが、2020年4月1日から2020年6月26日定時株主総会終了時までの監査については、当該期間の各監査役が実施した監査内容を引継ぎ、その内容を検証の上で当事業年度の監査報告としております。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項はありません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

特に記載すべき事項はありません。

2021年5月21日

丸全昭和運輸株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 澁谷 康 弘 ㊟

監査等委員 内 藤 彰 信 ㊟

監査等委員 梅 若 和 子 ㊟

監査等委員 佐 藤 昭 雄 ㊟

(注) 監査等委員 内藤彰信、梅若和子及び佐藤昭雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、長期的に安定した配当の維持を基本としながら、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案して以下のとおり期末配当およびその他の剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金40円といたしたいと存じます。

また、この場合の配当総額は824,212,840円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年6月30日といたしたいと存じます。

なお、本議案が原案どおり承認可決された場合、年間配当金は、中間配当金35円とあわせまして、前期に比べ5円増配の75円となります。

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### ① 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 4,700,000,000円

##### ② 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 4,700,000,000円

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、当社の監査等委員会は、取締役候補者の選任については、委員の過半数が社外取締役である任意の指名・報酬諮問委員会における検討など、適切な手続を経て選任されており、各候補者の資質、業務執行状況、取締役会の構成等の観点から、各候補者はいずれも妥当であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | あさ い とし ゆき<br>浅井 俊之<br>(1945年6月27日生)                                                                            | 1968年3月 当社入社<br>1996年10月 当社中部支店長<br>2001年6月 当社取締役<br>2005年6月 当社常務取締役<br>2009年6月 当社代表取締役専務<br>2012年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>2020年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任）            | 19,300株    |
|       | 〔取締役候補者とした理由〕<br>2012年に当社代表取締役社長に就任以来、強いリーダーシップをもって当社グループの事業活動を牽引しており、その豊富な経験と実績を有していることから、引き続き取締役候補者としております。   |                                                                                                                                                               |            |
| 2     | おか だ ひろ つぐ<br>岡 田 廣 次<br>(1958年12月1日生)                                                                          | 1982年3月 当社入社<br>2009年6月 当社中部支店長<br>2015年6月 当社取締役<br>2015年10月 当社関西支店長<br>2017年6月 当社常務取締役<br>2019年6月 当社代表取締役専務<br>2019年6月 当社営業本部長<br>2020年6月 当社代表取締役 専務執行役員（現任） | 8,600株     |
|       | 〔取締役候補者とした理由〕<br>長年にわたり当社の中部・関西エリアの部門長を務めており、また、代表取締役として当社グループの経営に深く携わるなど、豊富な経験と実績を有していることから、引き続き取締役候補者としております。 |                                                                                                                                                               |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | なかむら まさひろ<br>氏 (1960年8月29日生)            | 1987年7月 当社入社<br>1999年4月 当社経営企画室長<br>1999年6月 当社取締役<br>2001年6月 当社常務取締役<br>2020年6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>国際埠頭株式会社代表取締役会長                                          | 220,900株   |
|       |                                         | [取締役候補者とした理由]<br>長年にわたり常務取締役として当社グループの経営に深く携わり、その会社経営の豊富な経験と実績を活かし、2019年に当社の連結子会社となった国際埠頭株式会社の代表取締役会長として、当社グループの経営に尽力していることから、引き続き取締役候補者としております。                            |            |
| 4     | いし かわ けん いち<br>石 川 健 一<br>(1953年9月19日生) | 1978年3月 当社入社<br>2007年6月 当社経理部長<br>2012年6月 当社取締役<br>2017年6月 当社常務取締役<br>2020年6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)                                                                             | 5,700株     |
|       |                                         | [取締役候補者とした理由]<br>長年会計業務に携わり、当社経理部の部門長を務め、経理・関連事業・情報システムに係る部門などを管掌する常務取締役として当社グループの経営を担ってきた実績から、引き続き取締役候補者としております。                                                           |            |
| 5     | あん どう ゆう いち<br>安 藤 雄 一<br>(1965年4月15日生) | 1989年3月 当社入社<br>2013年4月 当社営業企画部長<br>2016年4月 当社営業企画部長兼3PL事業部長<br>2017年6月 当社取締役<br>2019年6月 当社常務取締役<br>2019年6月 当社営業本部副本部長<br>2020年6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)<br>2021年4月 当社営業本部長 (現任) | 5,100株     |
|       |                                         | [取締役候補者とした理由]<br>当社の営業部門の部門長を務めており、営業本部長として営業・3PL事業における豊富な知識と経験を有していることから、引き続き取締役候補者としております。                                                                                |            |

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の12頁に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

## 第119回定時株主総会会場のご案内図

会場…横浜市中区尾上町一丁目8番地 関内新井ビル11階

関内新井ホール

電話 045-681-6763

○J R 線／関内駅下車徒歩2分

○横浜市営地下鉄／関内駅下車徒歩1分

○みなとみらい線／日本大通り駅下車徒歩10分

○バス ス／港町下車徒歩1分

